

[様式3の4]
(記載例)

用地国債事業簡所別調書

事業の目的(道路の整備)

事項(〇〇道改修費補助(〇〇〇〇))

(単位：千円) 事業主体 〇〇県

事業種別	路線名及び 土地の所在 (箇所)	1次 2次 別	先行取得者 及び先行取 得の方法	先行取得 の時期	補助事業の完了 予定 期日	事業の 内容	経費の配分							事業費及び 事業費 の年割額	国費(交 付決定 額)及び 年割額	資金調 達方法及び借 入先別 金利	摘要		
							用地費及び補償費						事務費						
							用地費	補 費	償 用	先行取得 地測量費	先行取 得事務 管理費	直接 接費						利 子 支払額	小 計
道路改築事業	〇〇線																		
	〇〇市〇〇町	2次	〇〇開発公社	xx.6.16	xx.5.15	15,000	295,000	5,200	2,300	6,300	1,200	46,500	356,500	3,500	360,000	198,000	1.8%		
	〇〇地区			xx.3.31												〇〇銀行 千円 310,000	半年 複利		
			〇〇市に委託											㊦	90,000	49,500			
														㊦	94,000	51,700			
													㊦	90,000	49,500				
													㊦	86,000	47,300				

(注) 1 事項別及び道路種別(一般国道、都道府県道、市町村道)ごとに別葉とすること。

2 事項で道路種別が明らかでない場合(例、離島道路事業費補助、地方道改修費補助)は、事項の次に道路種別を()書きにすること。

3 事業種別ごとに計、道路種別ごとに合計を記載すること。

4 1次、2次別欄は、一般国道の2次については、道路整備費の財源等の特例に関する法律施行令第2条第2項第2号に該当するものは2B、それ以外のものを2Aと記載すること。

5 先行取得及び先行取得の方法は、先行取得を行う主体(公社名、特別会計)及び公社直買、〇〇開発公社に委託、〇〇市に委託等を記載すること。

6 先行取得の時期は、先行取得者の取得年月日を記載すること。

7 補助事業の完了予定期日は、補助事業者が先行取得者から取得を完了する予定の期日を記載すること。

8 変更申請の場合には、上段に変更前、下段に変更後を記載すること。